



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜田 哲弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 永井 穂高 (TEL) 03-3272-6104
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) IR電話会議
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,439,051	△4.1	132,867	△1.5	65,888	6.2
28年3月期第3四半期	1,500,801	△18.2	134,884	△0.8	62,024	△18.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期△51,927百万円(—%) 28年3月期第3四半期△32,563百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	103.05	101.12
28年3月期第3四半期	94.67	93.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,999,243	1,119,448	7.4
28年3月期	14,674,207	1,214,061	8.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,115,574百万円 28年3月期 1,210,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750,000	△13.6	164,000	△4.3	73,000	0.6	112.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】2ページ「1. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	681,480,000株	28年3月期	681,480,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	46,167,762株	28年3月期	32,723,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	639,388,134株	28年3月期3Q	655,144,652株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に添付する四半期レビュー報告書は、本日受領予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	

当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,024,692	841,703
コールローン	2,673	11,404
買入金銭債権	269,668	136,650
金銭の信託	525,902	566,057
有価証券	10,492,605	11,217,137
貸付金	1,767,891	1,681,676
有形固定資産	315,475	310,776
無形固定資産	24,027	25,289
代理店貸	746	719
再保険貸	691	2,529
その他資産	251,286	171,448
繰延税金資産	602	35,798
貸倒引当金	△2,057	△1,945
資産の部合計	14,674,207	14,999,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
保険契約準備金	12,892,482	13,018,838
支払備金	67,914	59,480
責任準備金	12,719,256	12,856,807
契約者配当準備金	105,311	102,550
代理店借	630	313
再保険借	641	1,040
短期社債	2,999	2,999
社債	50,125	50,102
その他負債	252,087	546,235
役員賞与引当金	281	201
退職給付に係る負債	59,730	56,907
役員退職慰労引当金	78	50
特別法上の準備金	175,759	197,664
価格変動準備金	175,759	197,664
繰延税金負債	19,894	7
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,434
負債の部合計	13,460,145	13,879,795
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,550	194,522
利益剰余金	422,422	451,703
自己株式	△48,876	△62,758
株主資本合計	775,208	790,578
その他有価証券評価差額金	487,200	367,822
繰延ヘッジ損益	△8,601	△7,156
土地再評価差額金	△43,288	△35,672
為替換算調整勘定	21	2
その他の包括利益累計額合計	435,331	324,995
新株予約権	926	1,178
非支配株主持分	2,595	2,695
純資産の部合計	1,214,061	1,119,448
負債及び純資産の部合計	14,674,207	14,999,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	1,500,801	1,439,051
保険料等収入	1,166,006	1,076,280
資産運用収益	277,114	307,933
利息及び配当金等収入	219,032	203,783
金銭の信託運用益	2,014	4,650
有価証券売却益	48,550	91,935
有価証券償還益	3,198	—
為替差益	1,396	663
貸倒引当金戻入額	83	109
その他運用収益	1,676	1,729
特別勘定資産運用益	1,161	5,061
その他経常収益	57,645	54,837
持分法による投資利益	36	—
経常費用	1,365,917	1,306,184
保険金等支払金	1,007,844	878,413
保険金	293,458	269,160
年金	272,637	230,144
給付金	117,588	107,583
解約返戻金	269,717	233,178
その他返戻金	54,441	38,347
責任準備金等繰入額	106,735	137,573
責任準備金繰入額	106,684	137,550
契約者配当金積立利息繰入額	51	22
資産運用費用	52,072	90,863
支払利息	755	428
売買目的有価証券運用損	848	162
有価証券売却損	10,274	39,787
有価証券評価損	2,949	626
金融派生商品費用	23,432	35,002
貸付金償却	4	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,638	3,608
その他運用費用	10,168	11,248
事業費	148,041	147,103
その他経常費用	51,223	52,220
持分法による投資損失	—	8
経常利益	134,884	132,867

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益	126	279
固定資産等処分益	3	239
国庫補助金	122	39
特別損失	22,155	24,259
固定資産等処分損	660	655
減損損失	4,084	1,365
価格変動準備金繰入額	15,341	21,904
本社移転費用	1,947	—
その他特別損失	120	332
契約者配当準備金繰入額	24,585	24,306
税金等調整前四半期純利益	88,269	84,581
法人税及び住民税等	33,605	27,499
法人税等調整額	△7,490	△8,940
法人税等合計	26,114	18,558
四半期純利益	62,155	66,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,024	65,888

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	62,155	66,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,814	△119,375
繰延ヘッジ損益	5,099	1,445
為替換算調整勘定	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△20
その他の包括利益合計	△94,718	△117,951
四半期包括利益	△32,563	△51,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,694	△52,063
非支配株主に係る四半期包括利益	130	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	4,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	5,000百万円(上限)
取得期間	平成29年2月15日～平成29年3月31日
取得方法	信託方式による市場買付

3. その他

(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,102,712	2,018,989
資本金等	759,218	789,223
価格変動準備金	175,759	197,664
危険準備金	152,903	152,211
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,482	1,390
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	590,290	442,625
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,802	23,435
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,715	201,062
配当準備金中の未割当額	16,891	16,202
税効果相当額	142,638	147,029
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン	305	383
控除項目	△294	△2,239
連結リスクの合計額 $\{[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2\}^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	363,834	342,786
保険リスク相当額 R ₁	46,671	46,357
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	14,363	15,196
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	492	593
予定利率リスク相当額 R ₂	67,926	65,156
最低保証リスク相当額 R ₇	3,084	2,047
資産運用リスク相当額 R ₃	279,224	261,940
経営管理リスク相当額 R ₄	8,235	7,825
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,155.8%	1,177.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期連結会計期間は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しております。